

研究会資料

NRI富裕層推計 2023

～ 富裕層増加のトレンドと注目セグメント

株式会社野村総合研究所

金融コンサルティング部

2025年12月22日



Envision the value,
Empower the change



01

NRI富裕層推計 2023

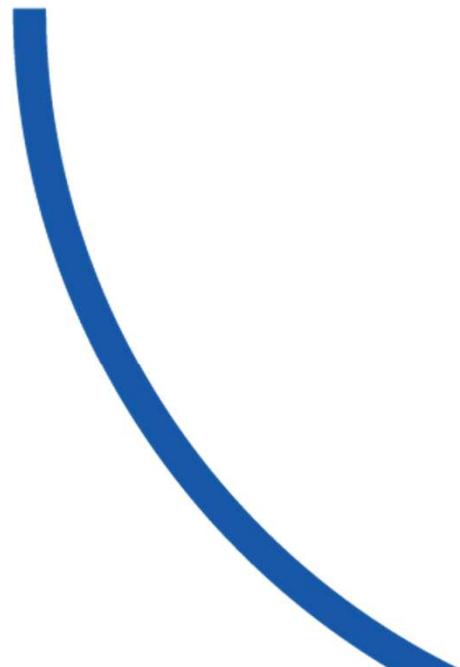
02

日本の富裕層の特殊性

03

富裕層の注目セグメント

NRI富裕層推計 2023

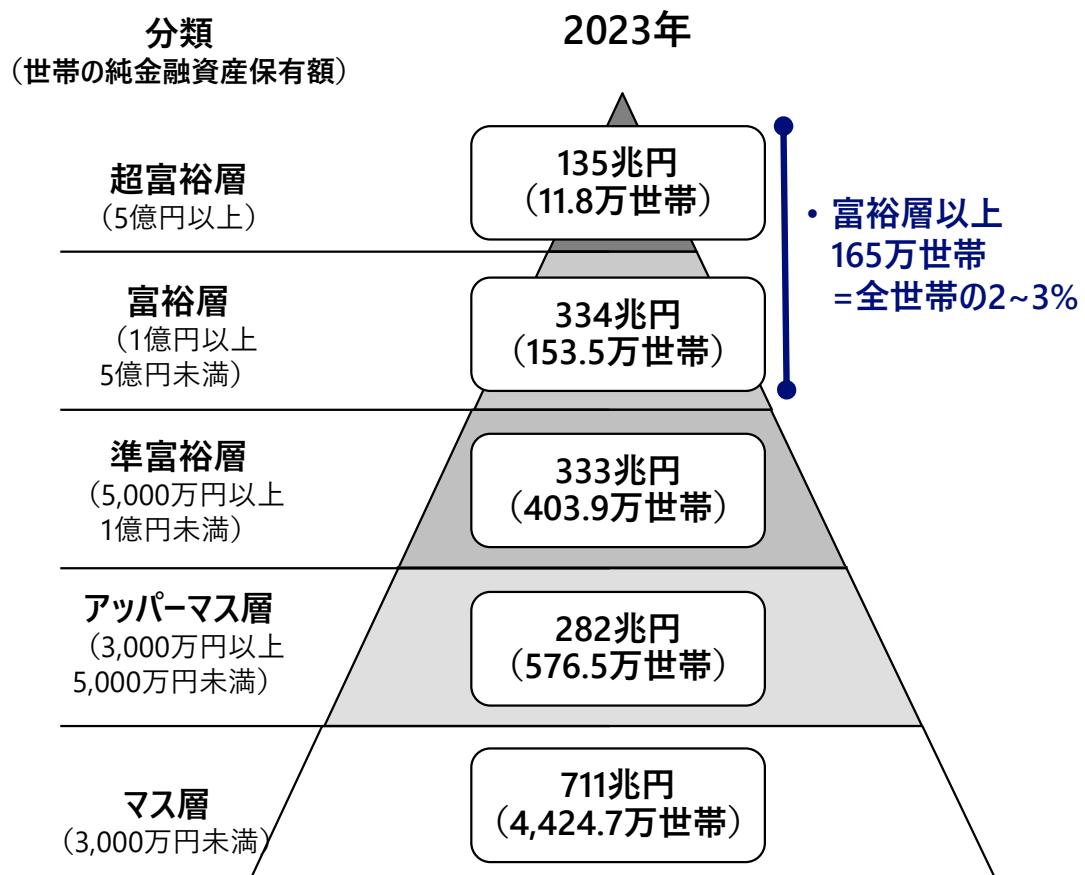


- 2021年から2023年にかけて超富裕層～準富裕層は大きく世帯数が増加
- 底堅い株高に象徴される好況を背景としたリスク性資産の価値増加、社会構造の変化が影響

富裕層市場の現状

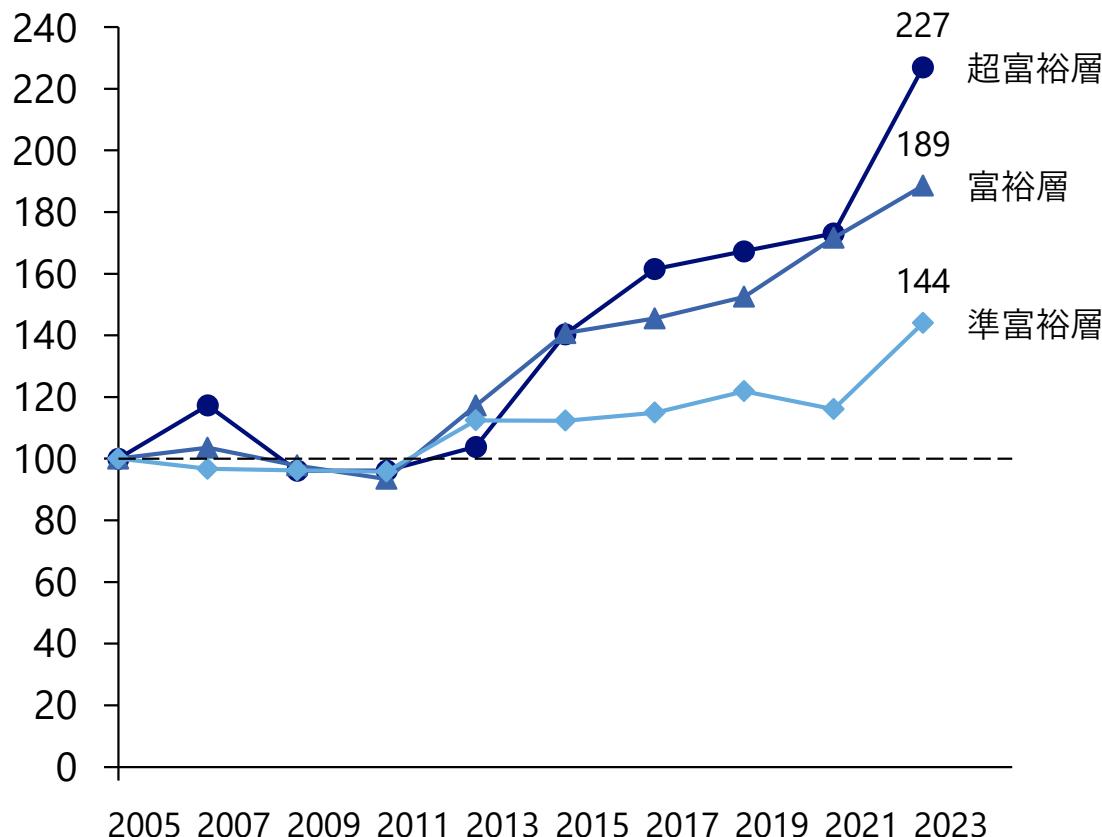
富裕層の世帯数は長期的に増加傾向。近年は準富裕層の増加も目立つ

富裕層推計結果（2023年）



出所) 国税庁「国税庁統計年報書」、総務省「全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、東証「TOPIX」およびNRI「生活者1万人アンケート調査」、「富裕層アンケート調査」等よりNRI推計

準富裕層以上の世帯数増加率（2005年=100）



出所) 左記と同様

NRI富裕層推計に利用した各種資料・情報と利用方法

行政各所の統計資料にNRIオリジナル調査を加えて推計することで、精度を向上させている。

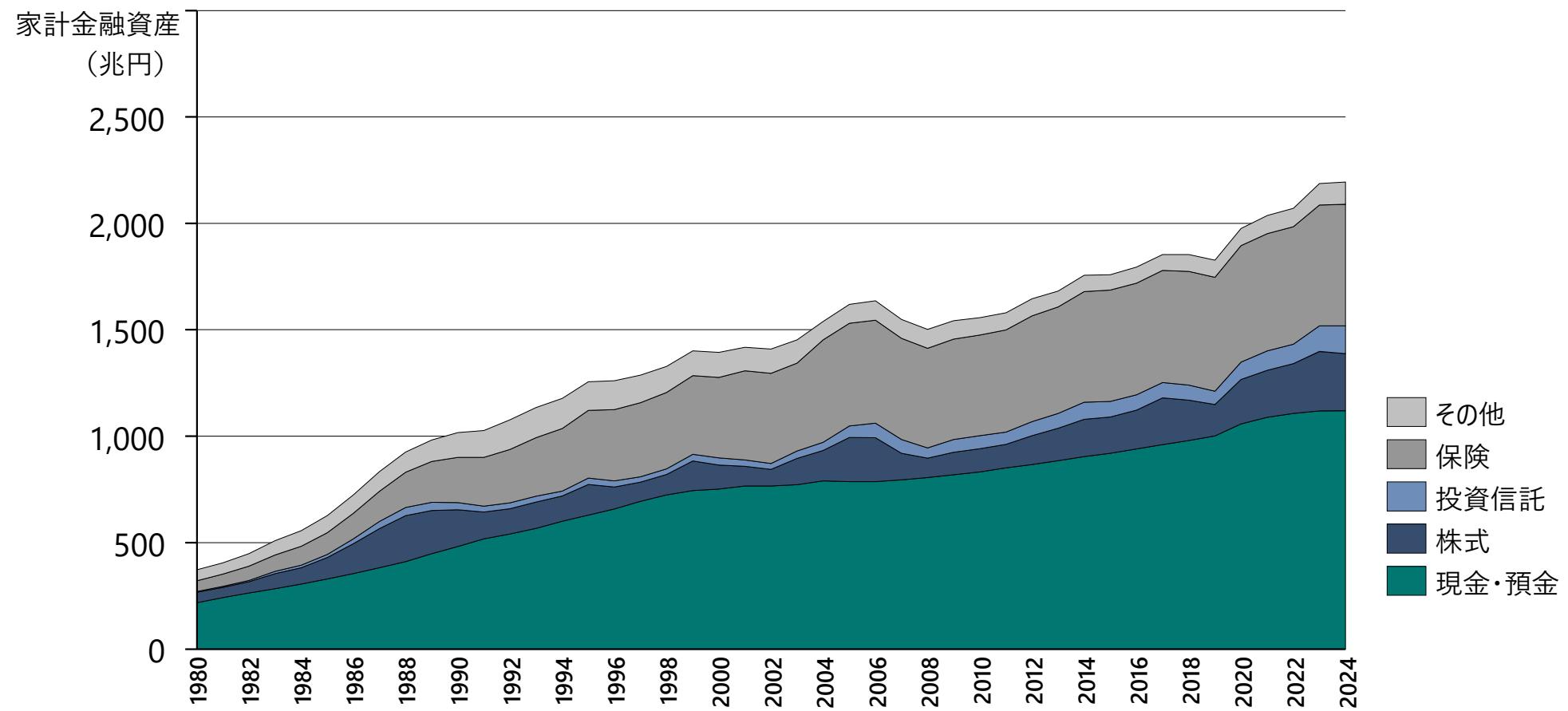
#	名称	調査年*	主な集計内容	NRI推計での方法
1	日本の世帯数の将来推計 (国立社会保障・人口問題研究所)	2023	・世帯数および将来推計 ・一人世帯など構成別の世帯数も推計	✓ NRI富裕層推計における総世帯数のコントロールトータルとして利用 ✓ 5年毎の国勢調査が未実施の年については、当該研究所による推計結果の世帯数であることに留意
2	資金循環統計 (日本銀行)	2023	・資金供給および資金需要について主体別・項目別に集計	✓ NRI富裕推計における総純資産のコントロールトータルとして利用
3	全国家計構造調査 (総務省)	2019	・主に日本の家計における貯蓄や負債、収入や支出などを、貯蓄階層別や支出階層別、世帯構成別等に項目別に集計	✓ 世帯金融資産の把握、および、株価上昇の影響を受けるリスク性資産の保有比率などを把握するために利用 ✓ サンプルサイズが約5万件と限定的であるため、統計学的な信頼性については留意
4	人口動態調査 (厚生労働省)	2023	・出生率や死亡率等を年齢別等に集計	✓ 特に高額資産保有者について、相続税納付状況と年齢別死亡率等から、高額金融資産の保有者数を概算
5	国税庁統計 (国税庁)	2023	・相続税を納税した人の割合および納税金額、資産種別について集計	
6	NRI生活者一万人調査 (金融編)	2022	・日本人の「ためる」「備える」「借りる」「使う」といった金融意識・行動、および日常的な生活実態について調査・集計	✓ 特にマス層を中心に純金融資産額別の世帯比率や資産内訳(リスク性資産比率等)を把握 ✓ 配布・回収により日本の縮図となるようサンプル回収しているが、サンプルサイズが約1万件であることに留意が必要
7	NRI富裕層アンケート調査	2019	・非上場企業オーナーに対して、事業とプライベートを別に、資産承継等のオーナー特有の問題意識も含め、金融意識・行動について調査・集計	✓ 高額資産保有者について、純金融資産別の世帯比率や資産内訳(リスク性資産比率等)を把握 ✓ サンプルサイズが約2千件であることに留意
8	TOPIX等の指標 (日本取引所グループ)	2023	・株価指標等の推移を公開	✓ 純金融資産に影響を与える数値を加味して純金融資産の増減を推計

*NRIの富裕層推計では、調査時期を合わせるために過去調査結果等を用いているものもあることに留意

日本の家計金融資産

日本の家計金融資産は右肩上がりに増えており、特に直近は高い増加率を示している。そのうちの18%が株や投資信託等のリスク性資産で運用されていると推察される。

家計金融資産と内訳の推移

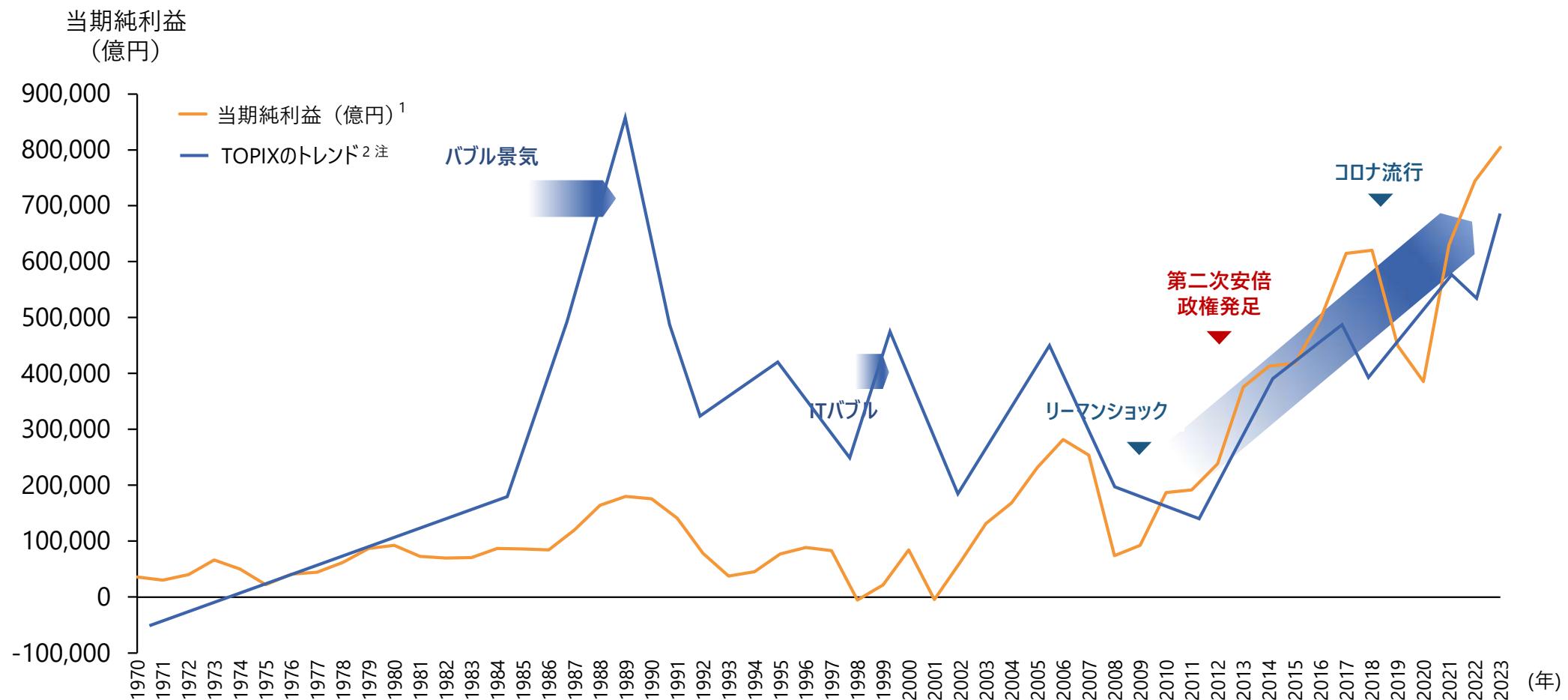


出所) 資金循環統計（日本銀行）

富裕層市場の現状

80年後半以降のバブル景気は、企業業績の良化が伴わない“バブル”。
近年の株高は好調な企業業績も背景としている

日本の企業の当期純利益とTOPIX（全産業、1970年～2023年）のトレンド^注



注) TOPIXの数値をもとに推移・傾向をイメージ図にしたもの

出所) 1 法人企業統計調査（財務総合政策研究所）、2 TOPIX(東証株価指数) (日本取引所グループ)よりNRI作成

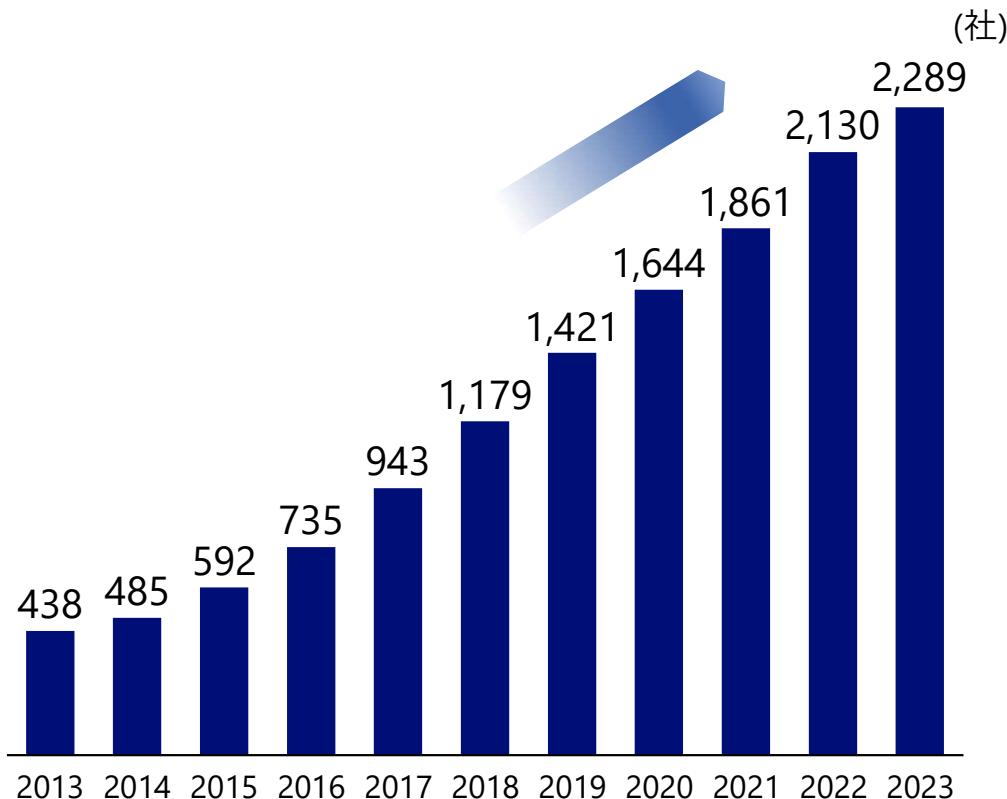
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

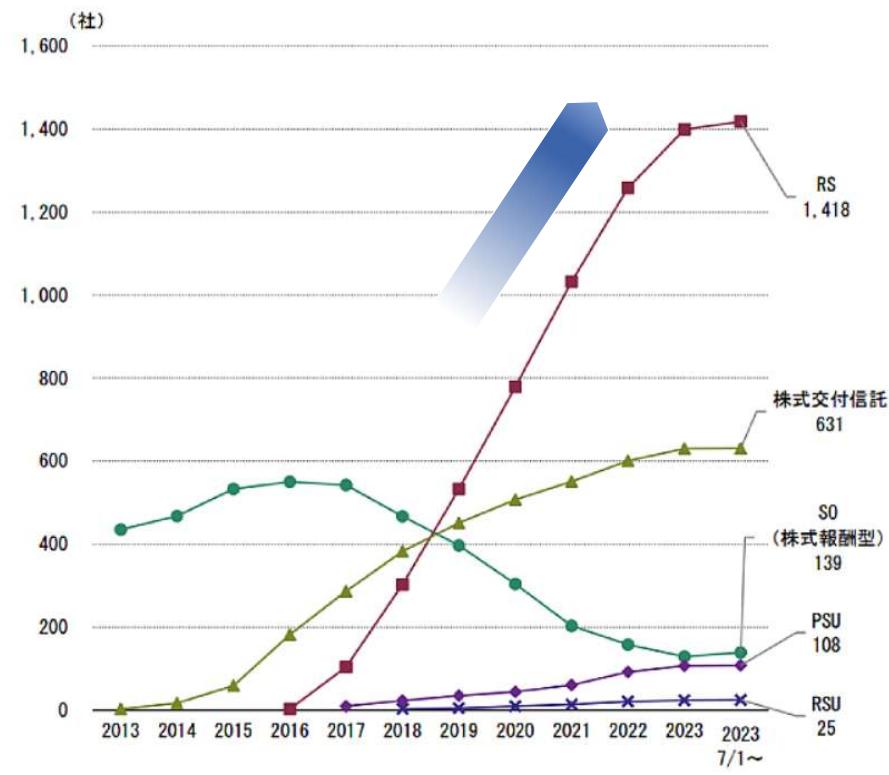
株式報酬制度の浸透

高額役員報酬を得ている上場企業役員数の増加要因の一つに、株価連動の報酬制度が挙げられる。同制度を導入する企業は増加傾向で、過去10年で5倍に伸長。

役員向け株式報酬制度の導入企業数推移



役員向け株式報酬制度の類型の推移



RS : 謾渡制限付株式（リストリスクテッド・ストック）

RSU : 謕渡制限付株式ユニット（リストクリクテッド・ストック・ユニット）

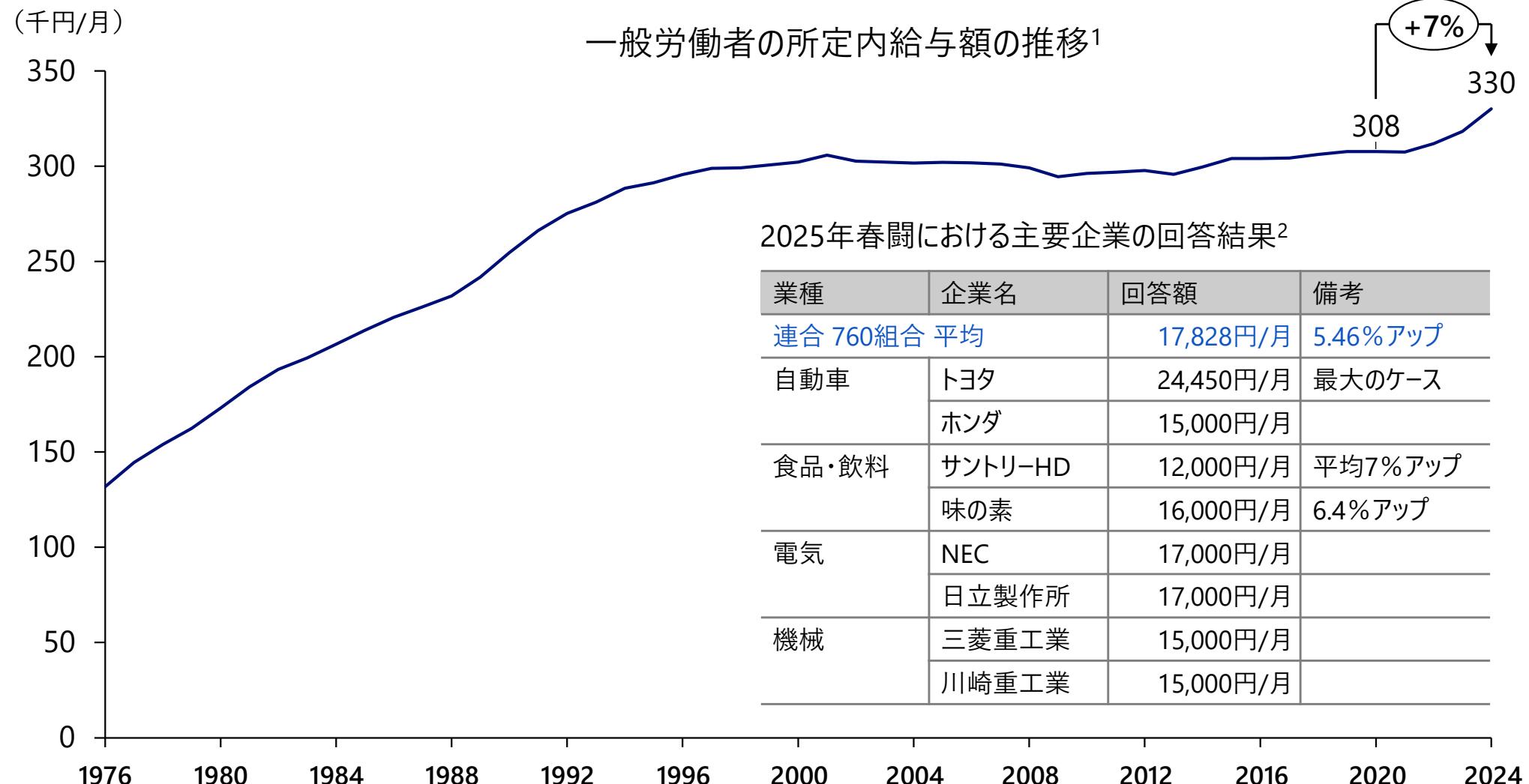
PSU : パフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型）

出所) 日本経済団体連合会「役員・従業員へのインセンティブ報酬制度の活用拡大に向けた提言」(2024年1月16日)

賃金の増加

2020年から2024年にかけて平均賃金は7%上昇。

2025年の春闘では、平均5.46%と大幅にベアアップの結果となった。



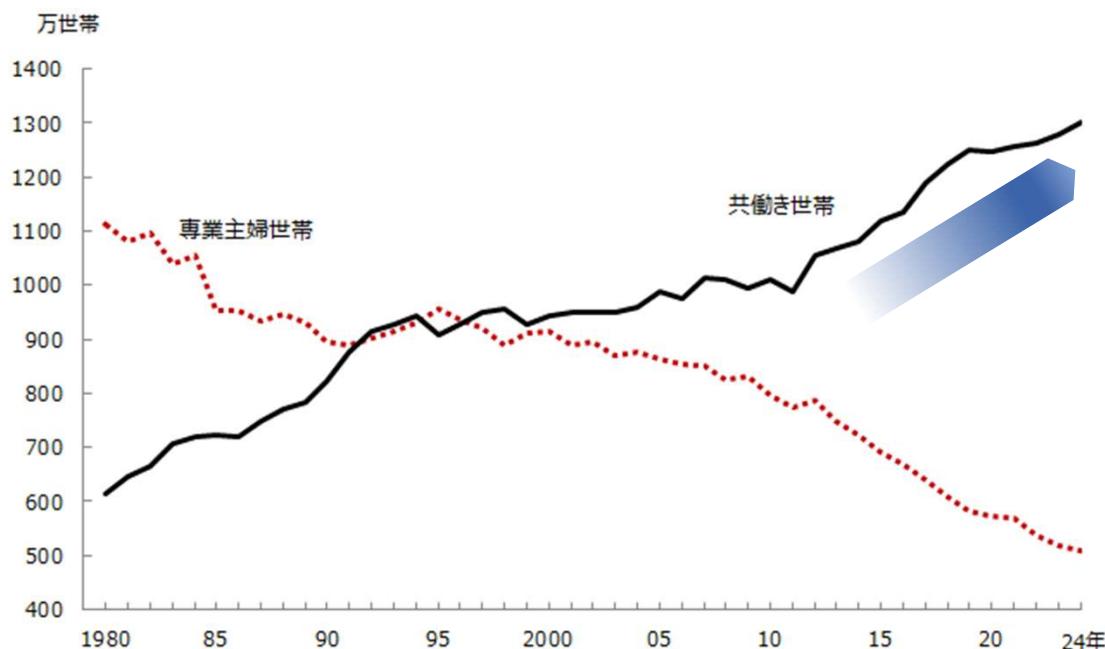
出所1) 厚生労働省 令和6年賃金構造基本統計調査 速報

出所2) 各社報道資料等よりNRI作成

加速する女性の社会活躍

共働き世帯や管理職に占める女性の割合の増加が、世帯年収アップの一因

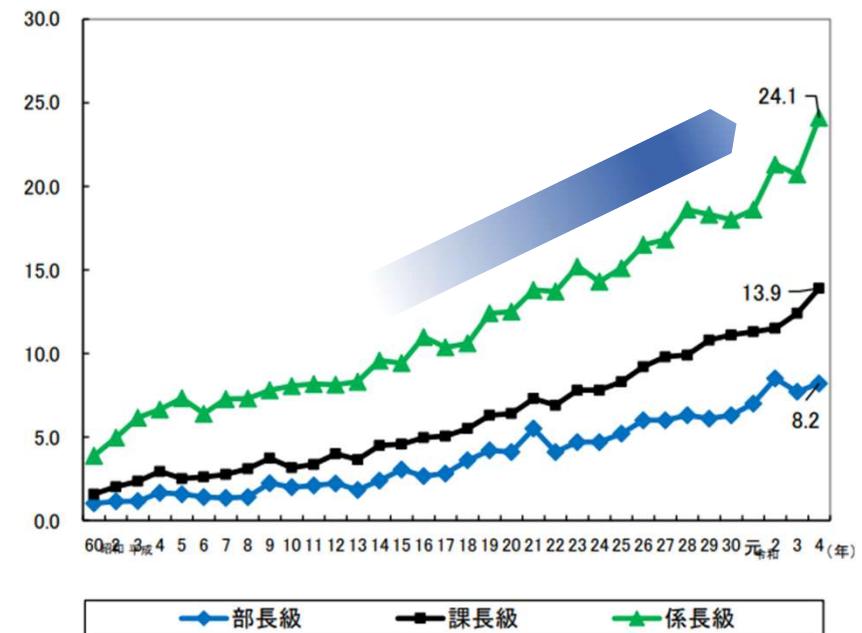
専業主婦世帯と共働き世帯の推移



注) 2017年以前の「専業主婦世帯」の妻は非就業者（非労働力人口及び完全失業者）

出所) 早わかり グラフでみる長期労働統計「専業主婦世帯と共働き世帯」
(労働政策研究・研修機構)

役職別管理職等に占める女性割合の推移
(企業規模100人以上)



出所) 雇用の分野における女性活躍推進等に係る現状及び課題

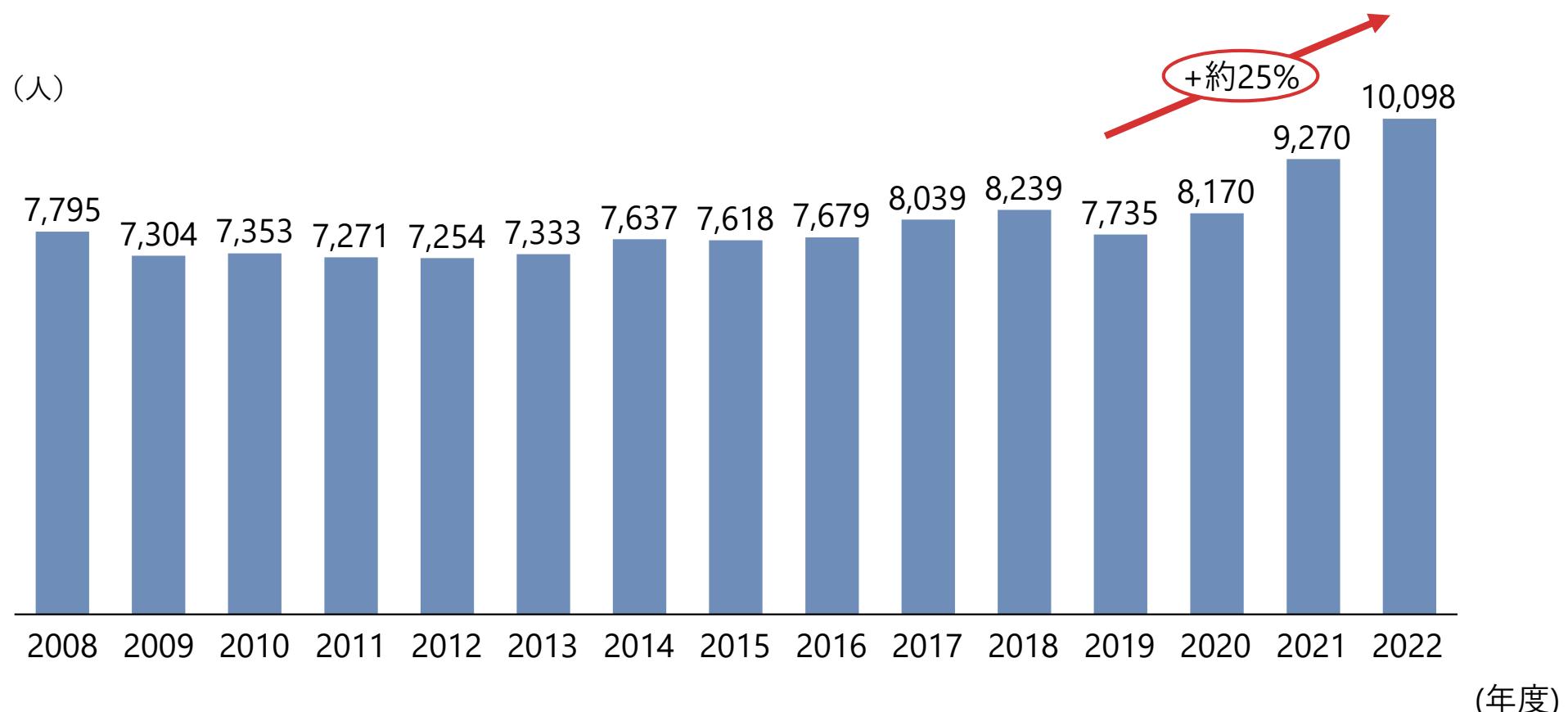
(厚生労働省 雇用環境・均等局雇用機会均等課、2024年6月29日)

相続による資産の小口化と移転

相続財産3億円を越える被相続人の数は増加傾向。

特に近年はその傾向が顕著で、2022年度には年間で10,098人に達した

相続財産3億円越えの被相続人数の推移



出所）国税庁「統計情報」 課税価格階級別申告状況

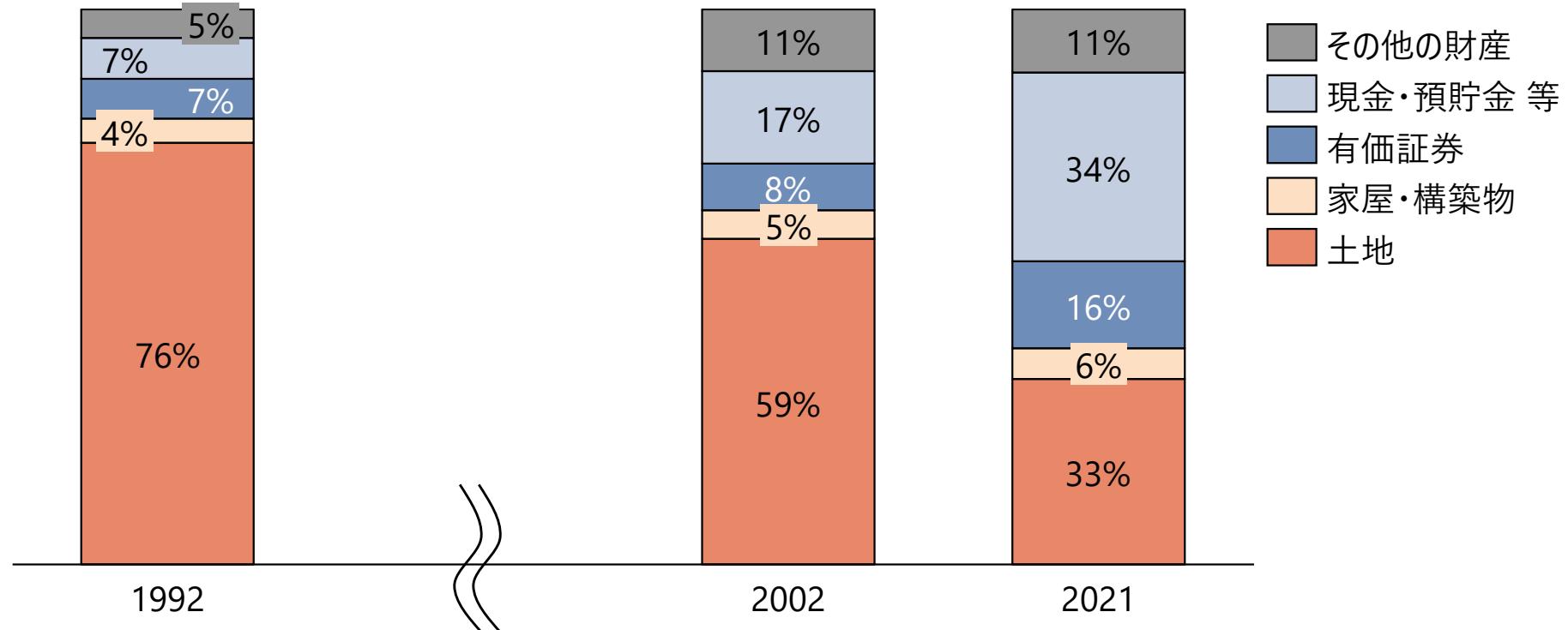
相続は“土地”から“カネ”へ（小口化と流動化）

以前は相続財産の6~8割近くを土地が占めていたが、現金・預貯金、および有価証券が全体の約半分を占める水準に。

相続資産の内訳の推移

【不動産相続の事業機会】

進む不動産の小口化・流動化。現金化した地方の不動産を都市部在住の子ども世代に相続させるといったケースの増加。



※ 2015年に基礎控除の水準が引き下げられたことに留意

注) その他の財産： 事業(農業)用資産、家庭用財産、その他の財産

出所) 国税庁「統計情報」

相続資産の地域間移転

相続資産の発生ポテンシャルが大きいのは地方圏で、330兆円と首都圏の約2倍。
首都圏には名阪と地方から約50兆円の相続資産が流入。

相続資産の地域間移転推計（2021～2030年の10年間の推計）

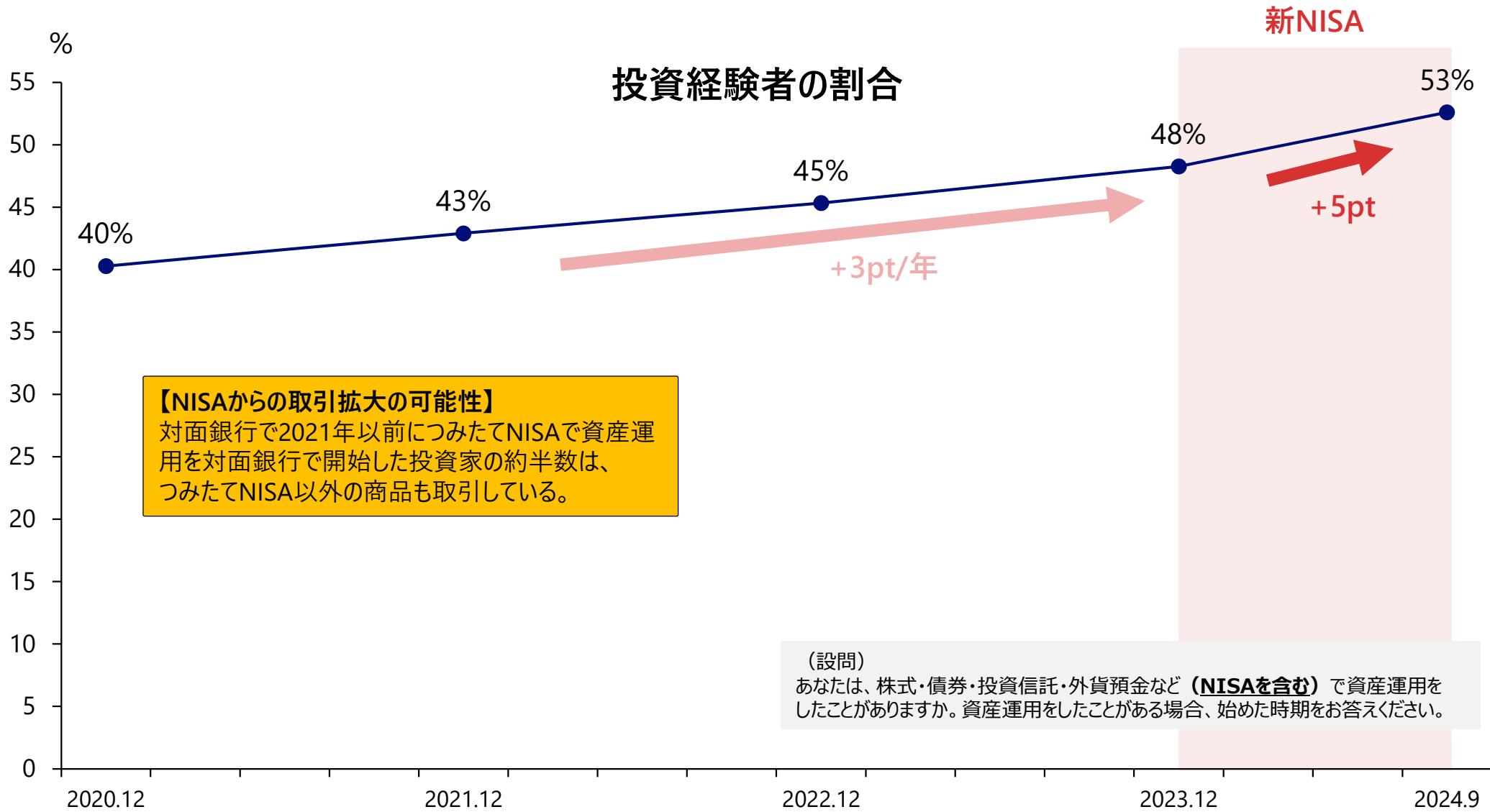


出所) NRIパブリックマネジメントレビュー 2022年2月号 「相続市場に眠っているアンメットニーズを満たすために」

※ 国税庁、国立社会保障・人口問題研究所、総務省統計局、厚生労働省、NRI生活者1万人アンケート（2019年）等よりNRI推計

今後の富裕層拡大のポテンシャル | 投資経験者の拡大

2024年1月から開始された新NISA制度の影響で、投資経験者の増加スピードは加速。
生活者の約半数が投資経験する時代に。



出所) 生活者一人調査デジタル編（金融編）2024年

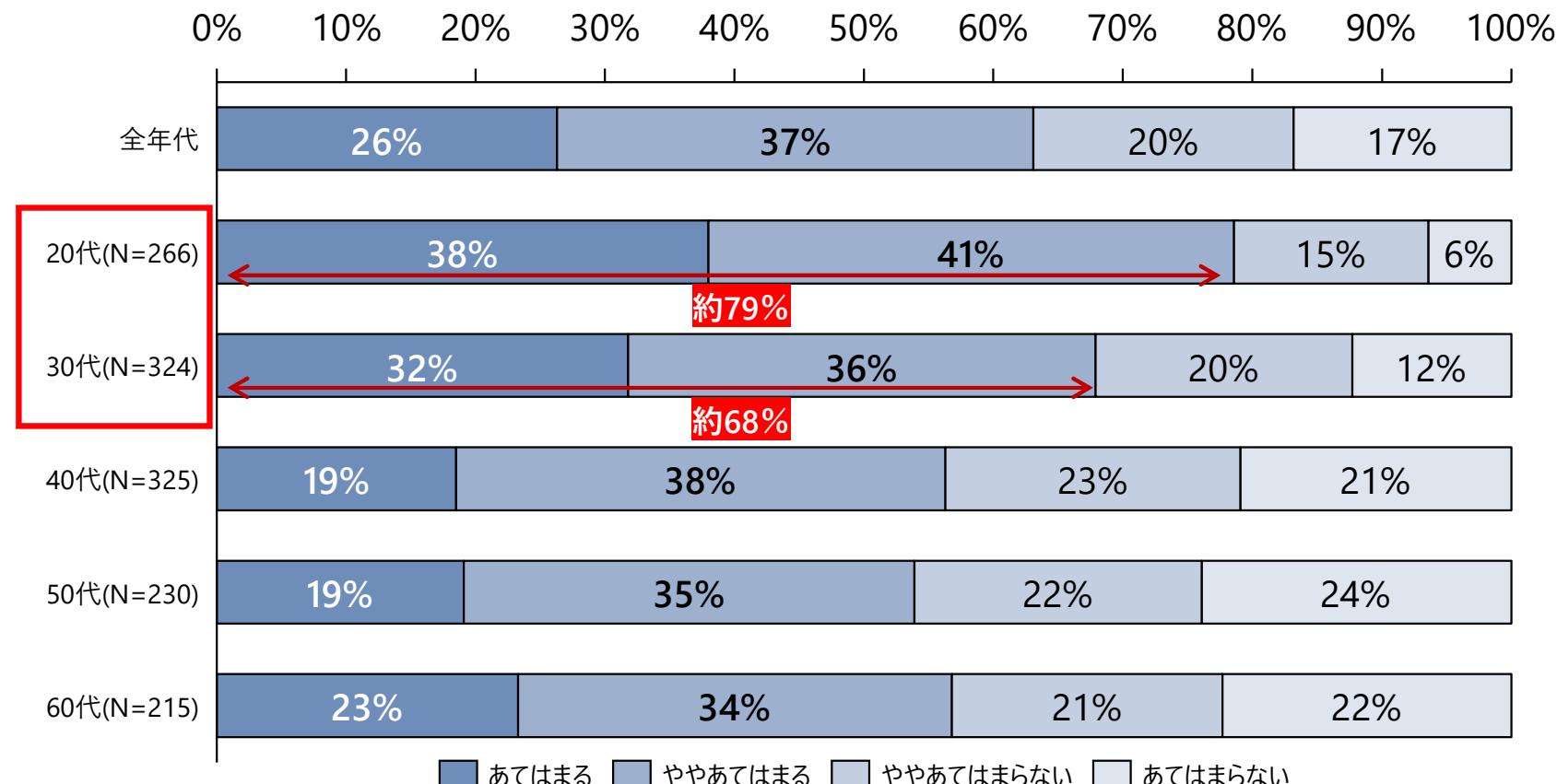
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

今後の富裕層拡大のポテンシャル | 若年層の資産運用に対する考え方

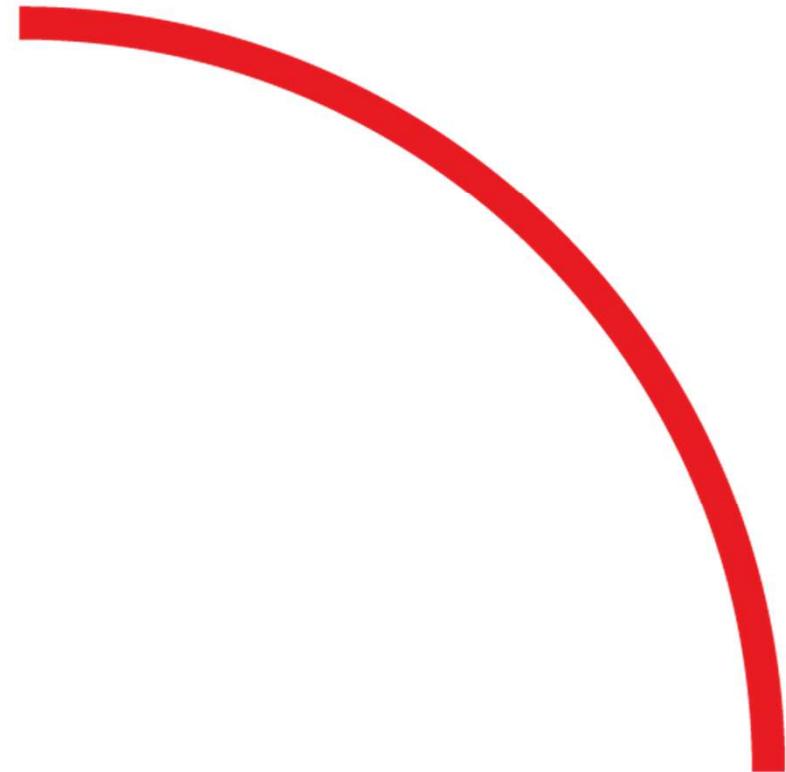
証券口座保有者のうち、資産運用を当然と考えている人は全体で6割程度。

20・30代に限定すると7~8割程であり、若年層にも資産運用が定着しつつあると考えられる。

証券口座保有者の資産運用に対する考え方（年代別）
注）回答者セグメントの単純平均値



日本の富裕層の特殊性

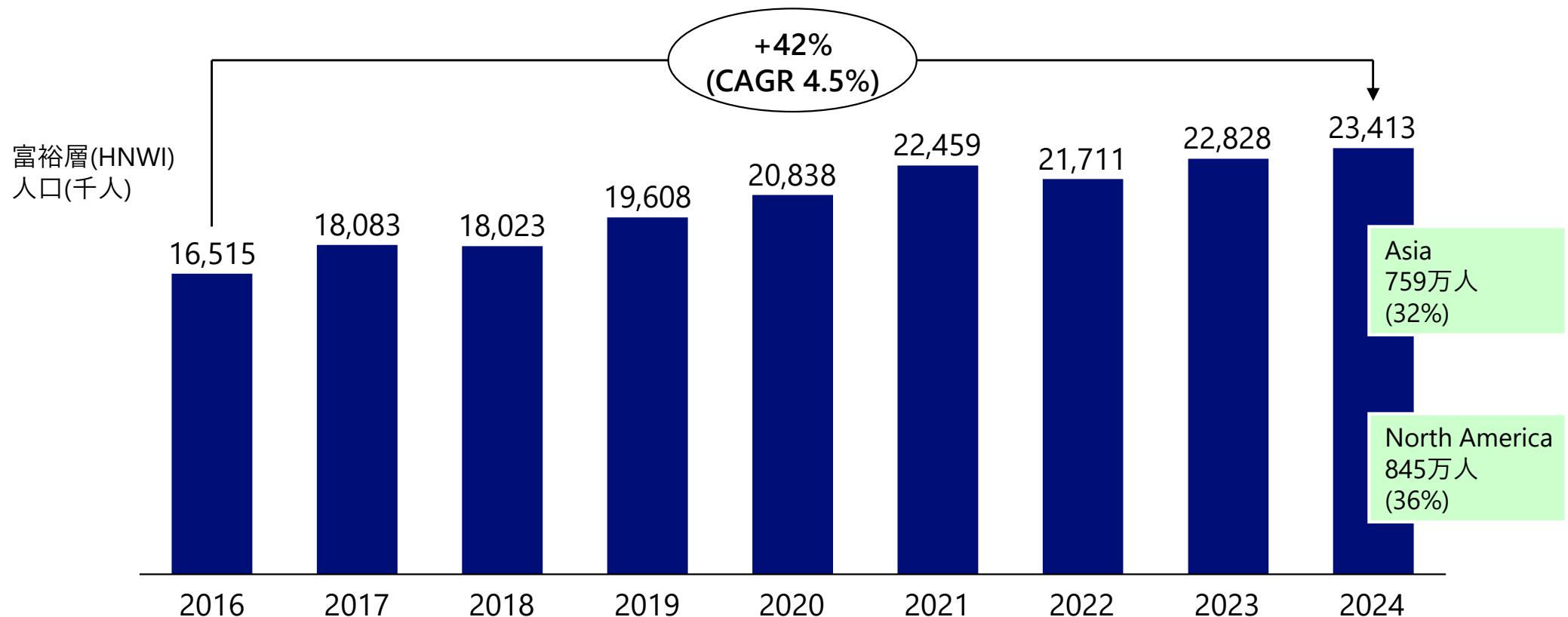


- 世界的に富裕層は増加傾向
- 日本は世帯当たり資産が小さく、不動産比率が高いのが大きな特徴

世界の富裕層人口

世界の富裕層は約2,341万人。年間4.5%のペースで増加している。
北米とアジアで約7割を占めており、北米はCAGR6.4%で成長。

世界の富裕層*数の推移



*) 100万ドル以上の金融資産を保有する人

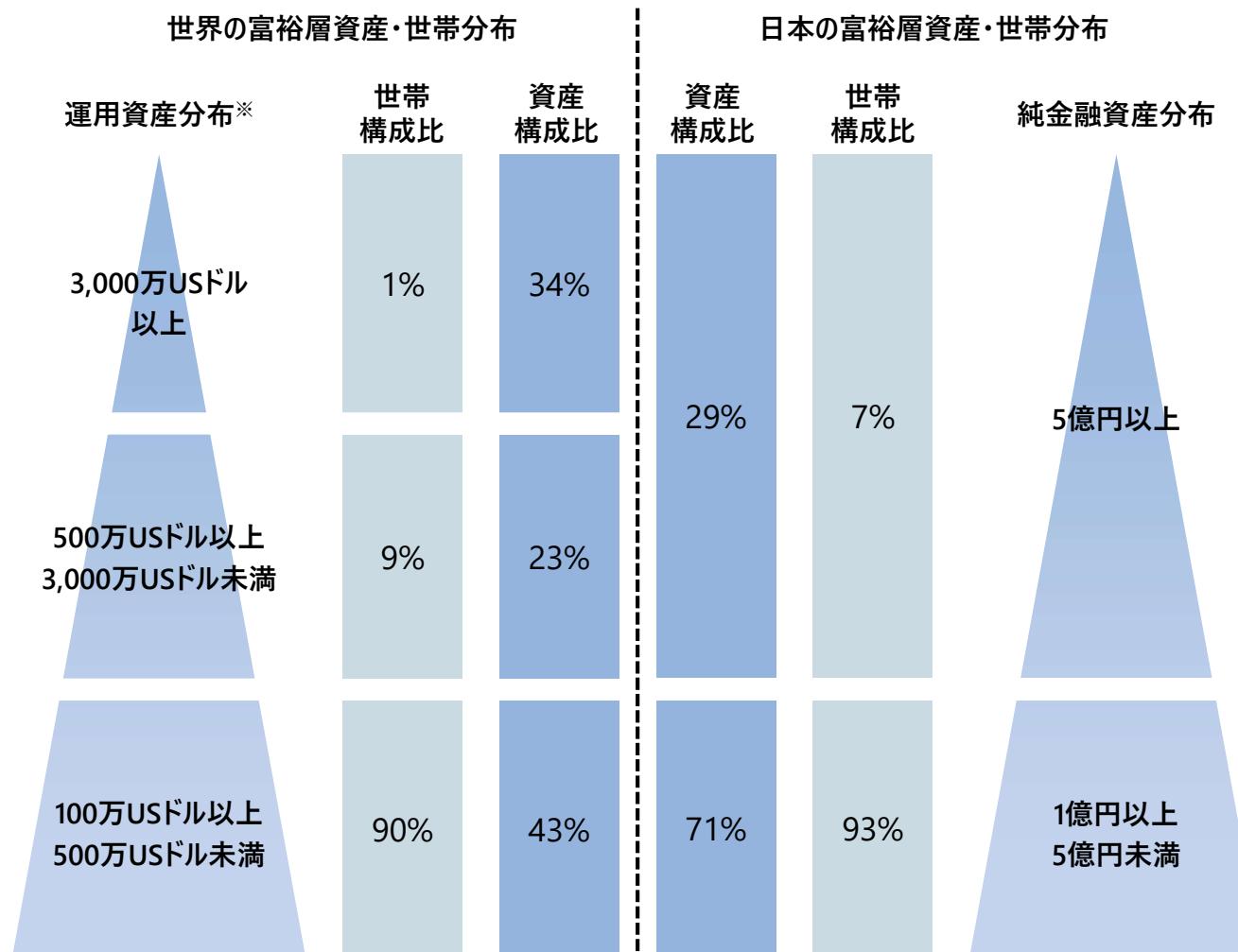
出所) Capgemini「Financial Services Analysis 2025」よりNRI作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

“小粒”な日本の富裕層

海外では資産30兆円以上の超富裕層が資産構成比の3分の1を占めるのに対し、日本では5億円以上の層でようやく3割、ほとんどが純金融資産5億円未満に集中。

富裕層の資産分布



注) 投資可能なストック資産額の分布（HNWIの定義に準ずる）

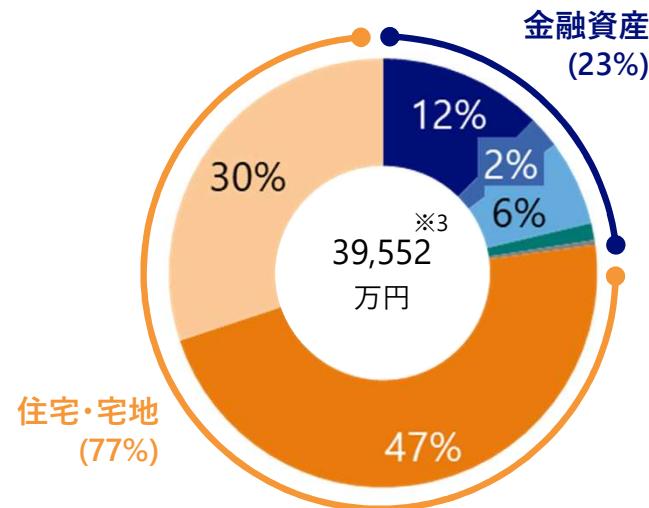
出所) NRI富裕層推計（2025年2月）、Capgemini「Wealth Management 2025」よりNRI作成

富裕層の資産構成

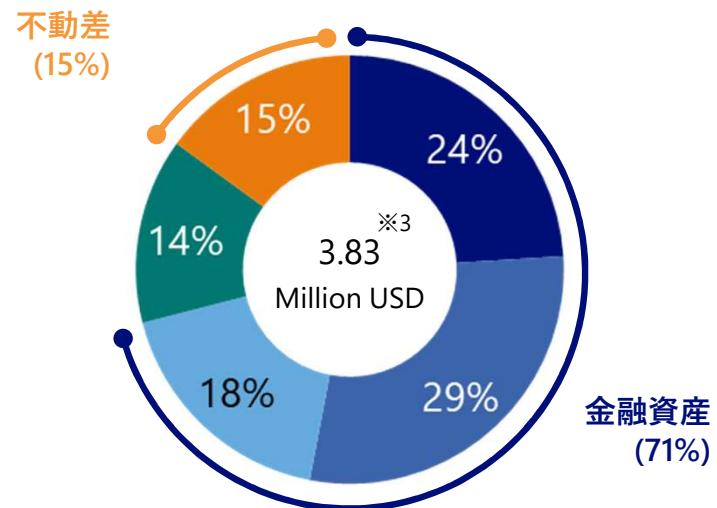
日本の富裕層の保有資産のうち、7割以上が不動産
世界のHNWIと比べても、際立って不動産の比率が高い

富裕層の資産構成

日本の保有純資産上位1%平均※1



世界の運用資産HNWI 平均※2



■ 預貯金 ■ 債券 ■ 現住居・居住地以外
■ 生命保険 ■ その他有価証券 ■ 現住居・居住地
■ 株式・投信

■ Cash & Cash equivalents ■ Alternative Investments
■ Equities ■ Real Estate
■ Fixed Income

※1 保有純資産（純金融資産+住宅・宅地）が2億2,431万円以上の510世帯

※2 運用資産 1Million USD以上

※3 平均総資産額(日本) / 平均運用資産額(世界)

出所) 総務省「2019年全国家計構造調査」、Capgemini「Wealth Management 2022」より作成

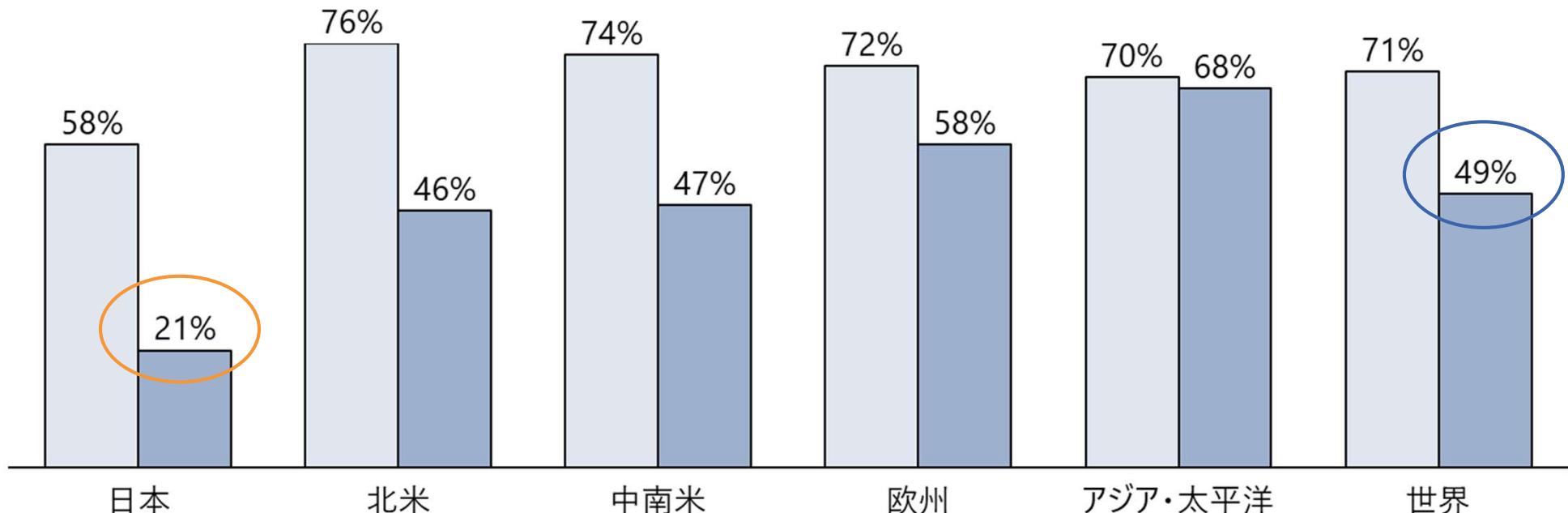
ESG投資に対する意識

日本の富裕層は、ESG投資に対する興味・関心が低い

特に40歳以上の富裕層の関心率は、世界平均の半分以下の水準

HNWI※のESG投資を重視する割合

■ 40歳未満 ■ 40歳以上



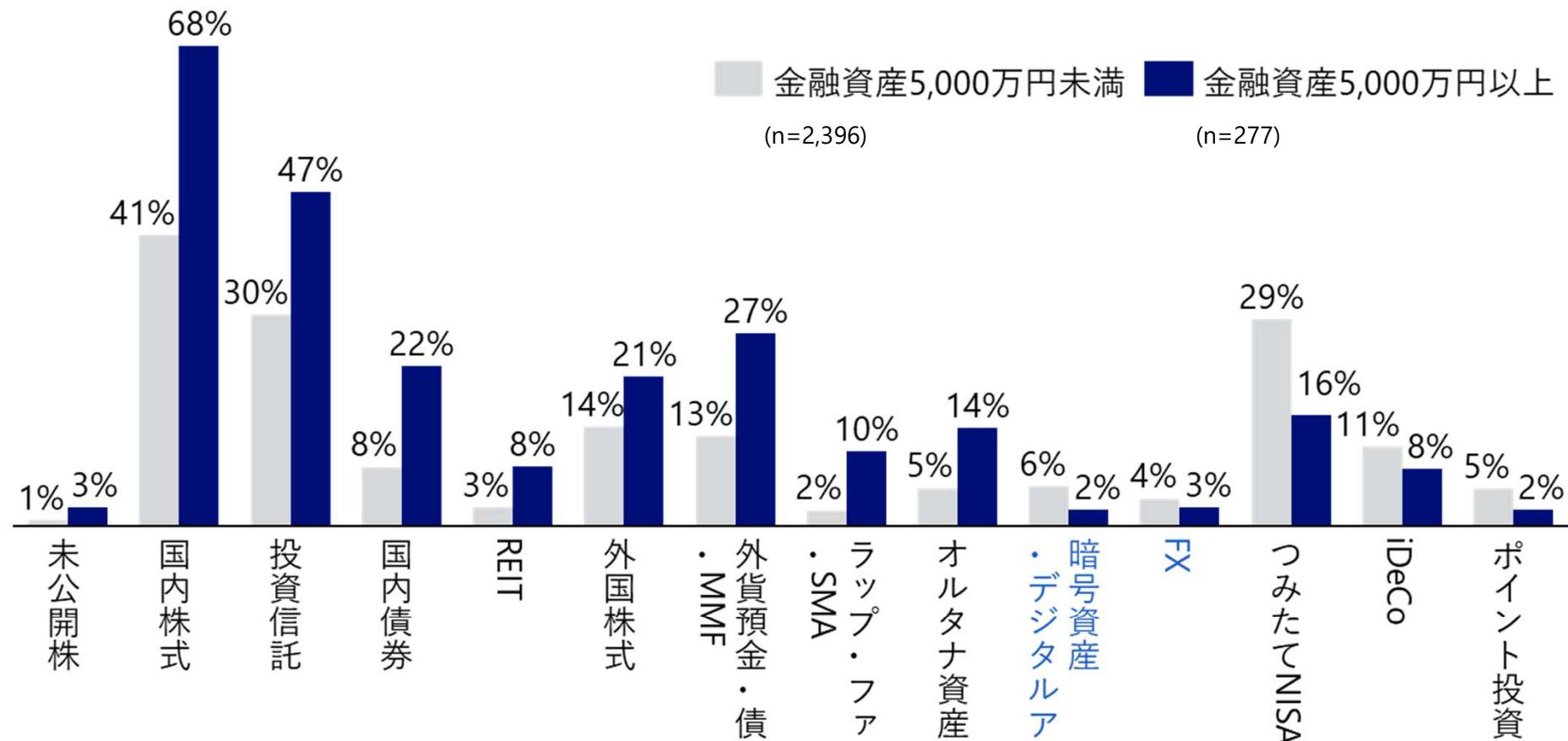
出所) Capgemini「World Wealth Report 2022」より作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ご参考) 投資対象の多様化

富裕層^{※1}は外貨建商品やラップ、オルタナ資産の保有率が高い
FXや暗号資産・デジタルアセットといった新しい商品には二の足を踏んでいる

金融資産別^{※1} 資産運用商品の保有率^{※2}



※1 サンプル数の制約のため、金融資産5,000万円未満/以上で分析

※2 投資経験者

グローバルのHNWIでは、
保有率は約7割という調査も

富裕層の注目セグメント



- ・新しいタイプの富裕層は、身近にいる
- ・株高により**退職前後の勤労者**の資産が増加
- ・過去のDINKsとは異なり、普通に子どもがいて消費性向も高い**新たな価値観の富裕層**が出現

富裕層のセグメント

富裕層には様々なタイプが存在。従来富裕層といえば企業オーナーや地主を中心だが、近年パワーファミリー、「いつの間にか富裕層」などの一般給与所得者も一部富裕層入り

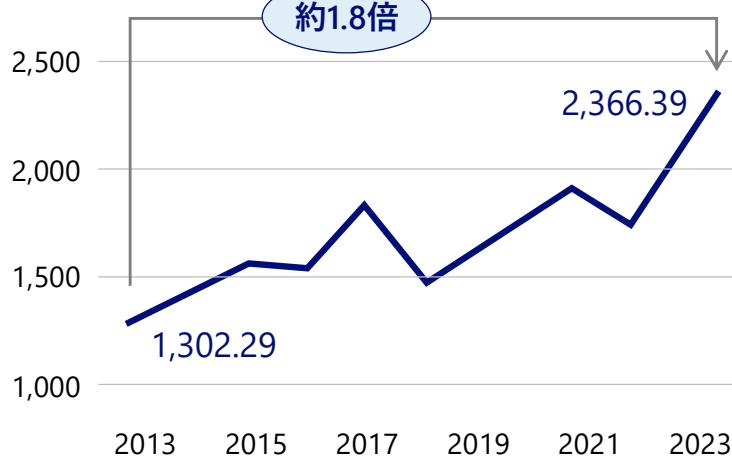
タイプ	#	人物像	特徴
フローリッチ 注目セグメント②	高所得者	1 大企業役員	<ul style="list-style-type: none"> もともと高年収、役員昇任でさらに加速 リテラシーは高いが忙しくて時間が無い。不動産投資に積極的な方も
		2 高年収夫婦 (パワーファミリー)	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュインが多いが、消費性向も高い リテラシーは高いが忙しくて時間が無い・お金が貯まる
中所得・貯蓄志向	3 こつこつ貯金して定年前	4 生活に余裕がある独身	<ul style="list-style-type: none"> 保守的で運用は積立て。住宅ローン完済、子供独立でキャッシュフロー改善 リテラシーは中程度、定年が近くそろそろ老後を考え始める
ストックリッチ 従来の富裕層	事業・不動産資産持ち	5 非上場企業オーナー	<ul style="list-style-type: none"> 事業性資産を持ち、法個一体。お抱えの税理士・会計士 余裕時間はあるが、承継に悩む
	6 地主	7 地方の名家・名士	<ul style="list-style-type: none"> 不動産信仰。金融リテラシーは高くない 相続が迫っており、承継に悩む
金融資産持ち	8 退職者・相続人	9 「いつの間にか」富裕層	<ul style="list-style-type: none"> 一時的に大金が入り、管理・運用に悩む。時間的余裕あり運用勉強中 リテラシーは高くなく、金融機関とは決済、貯金、ローンの付き合い
注目セグメント①		10 親リッチ	<ul style="list-style-type: none"> 相続が見込まれる親の資産が高額、その資産を守りたい 生活費や居住費、車の購入等において親から援助、フローにも余裕
		11 IPO長者	<ul style="list-style-type: none"> IPOにより一時的に大金が入り、管理・運用に悩む 経営・事業に没頭、資産運用にあまり関心がない

注目セグメント① いつの間にか富裕層

「いつの間にか富裕層」になった人は、生活水準や金融行動を変えないのが特徴。
金融機関・事業会社にとっては、そのスタイルを理解した上でのアプローチが必要。

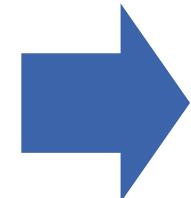
「いつの間にか富裕層」の概要

TOPIXのトレンド¹注（各年末）



【隣にいるいつの間にか富裕層】
「普通」に働いてきた社員が富裕層に。
時間を味方につけて着実に蓄財。

相場上昇により、
運用資産が
急増した人たちが
出現



「いつの間にか」富裕層になった人の特徴²

属性
保有資産
価値観
金融

- 一般会社員（40代後半～）
- 退職金運用が成功した高齢者
- 持ち株・NISA枠活用で資産1億円越え
- 退職金を外株で運用、暗号資産で億り人など
- 今まで通りの生活が大事
 - 給料の範囲内での支出
- 最近した贅沢もちょっとしたもの
 - 数十万のゴルフセット
 - 家族との海外旅行
 - 車を少しいいものに買い替え
- 金融機関との取引は以前と変わらない
- ポイント目的で選んだネット系証券やクレジットカードを利用し続けている



注) TOPIXの数値をもとに推移・傾向をイメージ図にしたもの

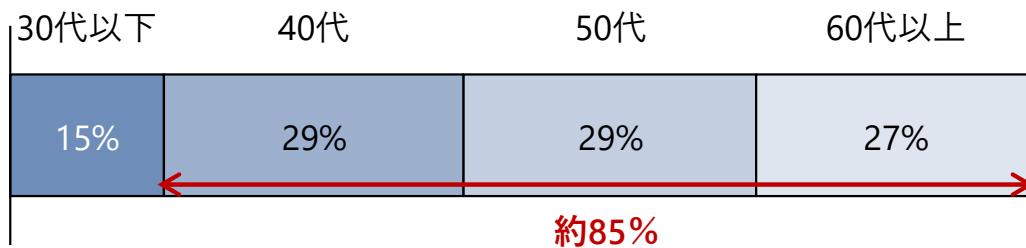
出所) 1 TOPIX(東証株価指数) (日本取引所グループ)よりNRI作成、2 富裕層インタビュー (2022,2024)

注目セグメント① いつの間にか富裕層

金融資産5,000万以上の会社員・公務員世帯について、年代は40代以降が中心、半数は都市部以外にも在住。また、必ずしも高年収世帯とは限らない。

属性情報 (N=140, 金融資産5,000万以上の会社員・公務員世帯)

年代



- 40代以上で85%を占める
- 40代、50代、60代以上の出現率は同程度

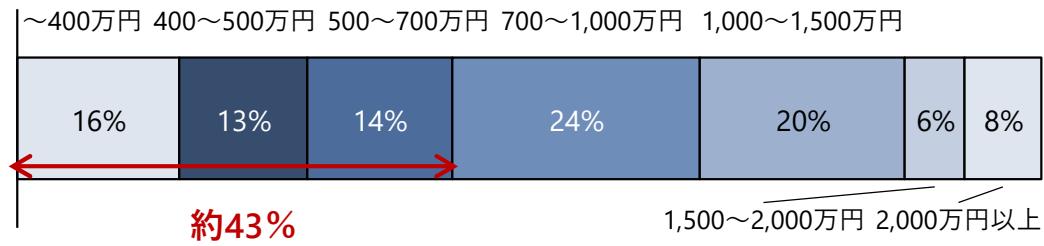
居住地の都市規模



- 半数は大都市以外

注) 大都市=東京23区+政令指定都市

世帯年収



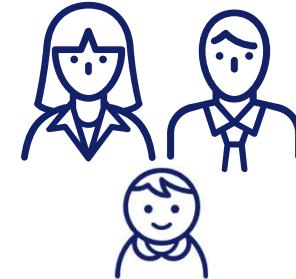
- 世帯年収700万未満の層が4割強を占める

注目セグメント② スーパーパワーファミリー

フローリッチの一形態、「スーパーパワーファミリー」が有望

スーパーパワーファミリーの属性

(世帯年収3,000万以上)



属性

- 40代以降～
- **大都市の大手企業**共働き
- **子どもを持つ**ケースが多い

価値観・ 消費意識

- 「効率」「実用性」「リスク管理」を重視
- 日常生活では「タイプ（時間効率）」を優先
- お得な情報は**仲間内で共有・シェア**
- 仕事だけでなく、**家族の時間や教育を大切**にする

お金周りの考え方

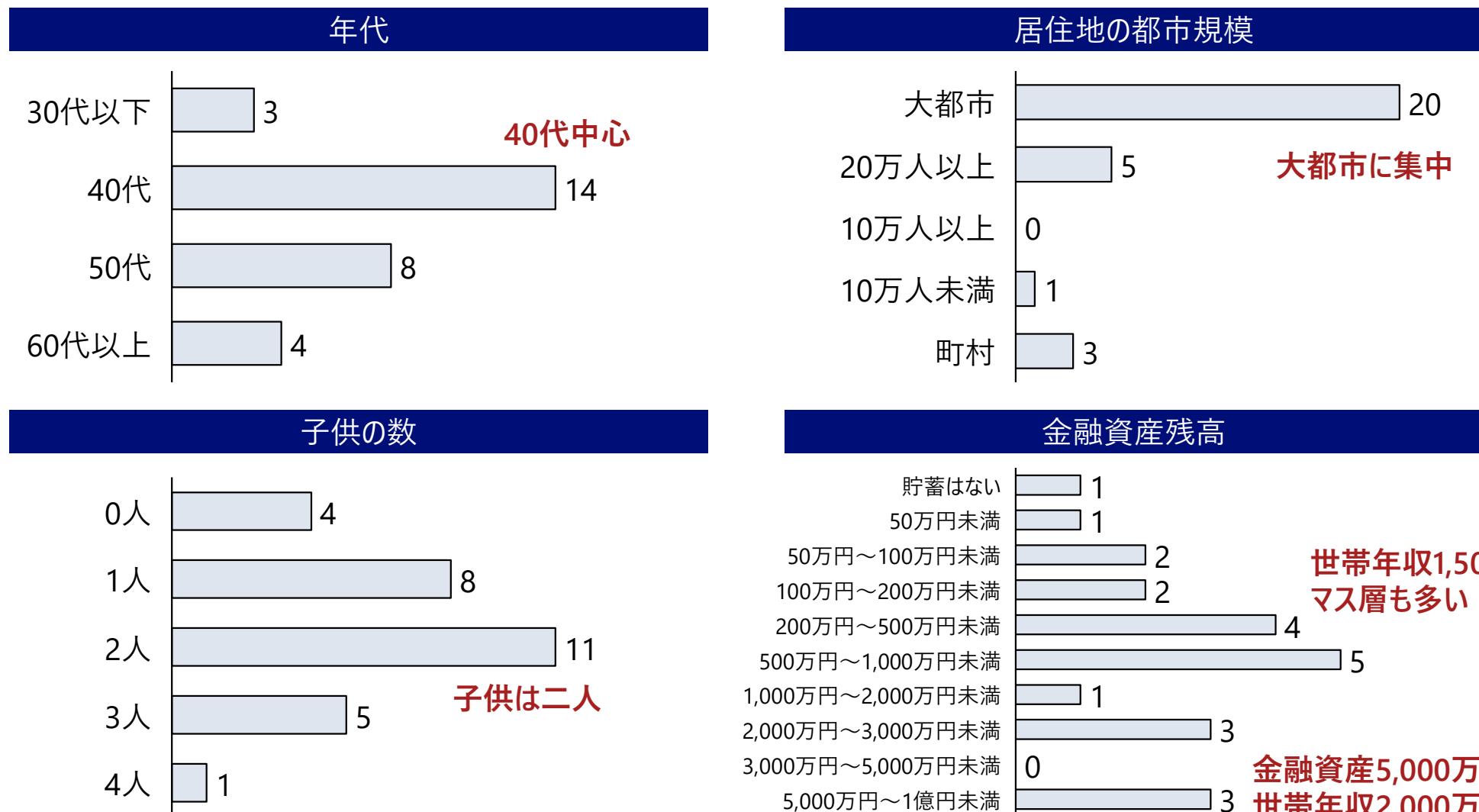
- 投資・貯蓄に関心が高く、情報収集を日常的に行う
- 資産運用は**ヘビー層とライト層の2タイプ**存在
 - ヘビー層：**積極的に投資を行い、暗号資産などを持つ例**も
 - ライト層：**インデックス運用を中心**に、積み立てで必要最低限の投資を実施

【合理的なスーパーパワーファミリー】
1980年代のDINKsとは異なる価値観。
子どもと一緒に「時間」を大切にし、そのための出費は厭わない。

注目セグメント② スーパーパワーファミリー

収入格差の小さい世帯年収1,500万円以上の世帯は、40代中心・大都市在住・子供二人。
金融資産残高は、1,000万円未満が多くマス層の水準。

収入格差の小さい世帯年収1,500万円以上世帯の属性（N=29）



注目セグメント② スーパーパワーファミリー

支出意向が高いスーパーファミリーは、こだわりを持ったリフォームや被服、タイパを高める家事サービス、子どもの将来のための教育費にお金を費やしている。

消費支出の違い

(単位：円/月)	一般の共働き世帯 年収1,500万円未満	高所得共働き世帯 年収1,500万円以上	倍率
支出項目	(a)	(b)	(b) / (a)
消費支出	292,341	516,146	1.8
食料	81,329	122,777	1.5
住居	13,810	31,812	2.3
設備修繕・維持	4,953	19,070	3.8
光熱・水道	21,543	23,827	1.1
家具・家事用品	9,445	16,007	1.7
家事サービス	549	1,802	3.3
被服及び履物	12,557	30,911	2.5
被服関連サービス	498	1,544	3.1
保健医療	11,620	18,531	1.6
交通・通信	46,286	57,101	1.2
教育	26,310	71,786	2.7
教養娯楽	26,331	55,256	2.1
教養娯楽用耐久財	1,389	9,729	7.0
その他の消費支出	43,111	88,139	2.0
仕送り金	2,786	11,952	4.3

【特徴的な支出】
消費支出総額は2倍近いが、
住居のリフォームや家事サービス、
教育費や娯楽費については、
一般家庭よりも高い倍率で支出。

注) 支出項目の詳細分類項目については、倍率上位5つ(青字)のみを抽出して記載

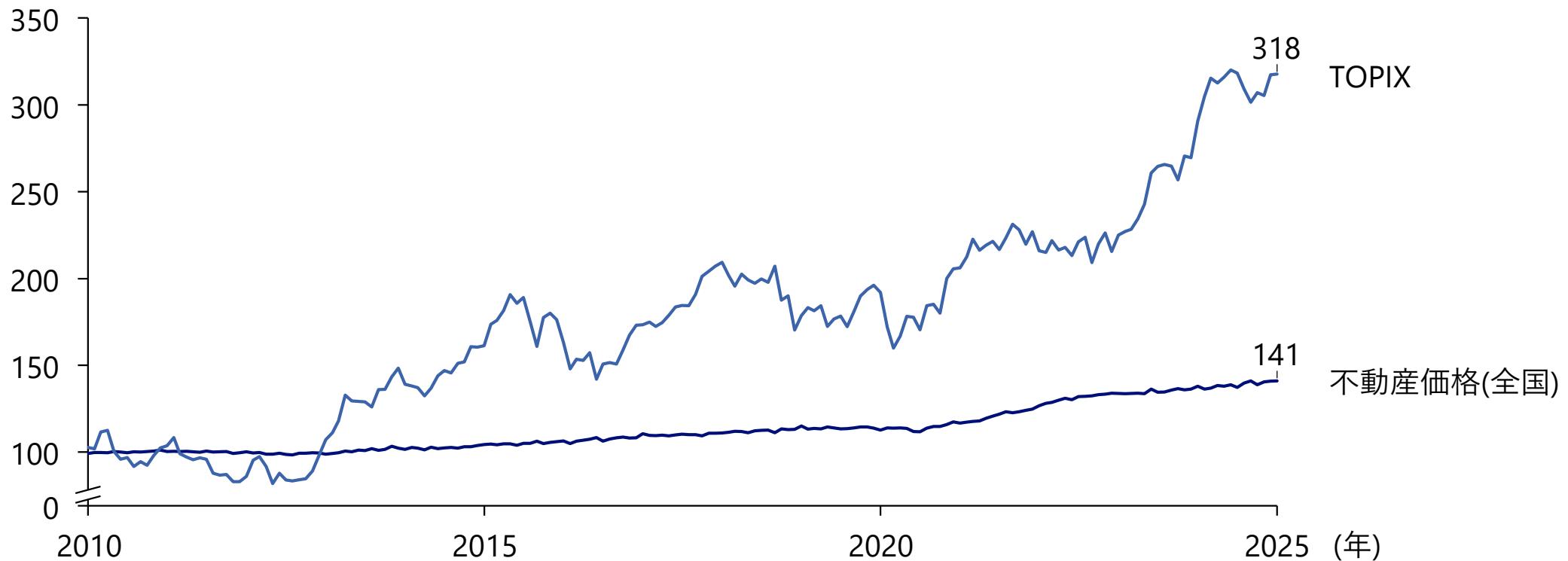
出所) 総務省「令和元年全国家計構造調査」よりNRI作成

ご参考) 増えてきた「サラリーマン不動産投資家」

不動産価格は、地価、建材費、工事費の高騰もあり上昇の一途。ボラティリティが低く安定性がある面^{*}からも、不動産が資産運用の一手段として認識され始めている。

(2010年 = 100)

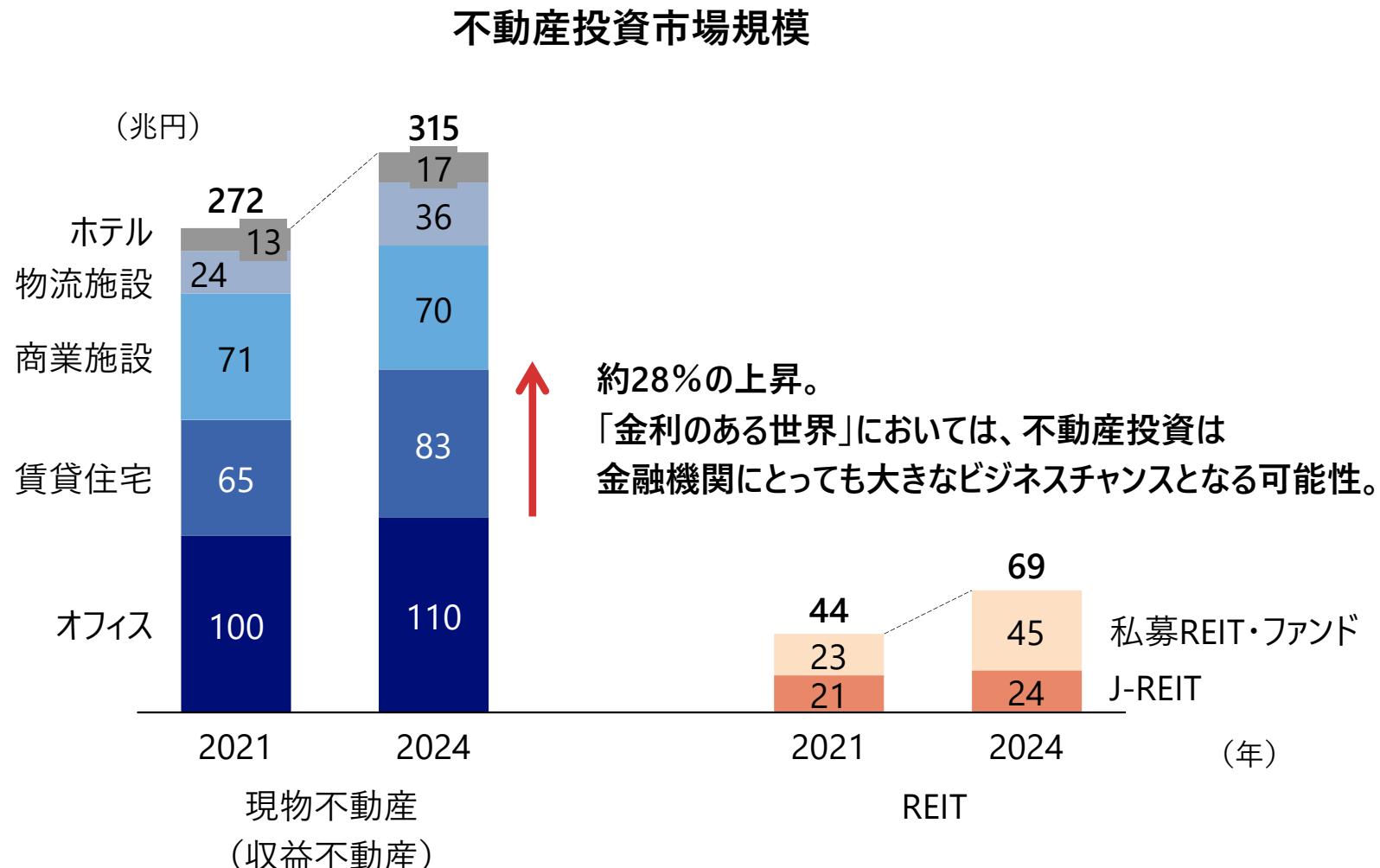
不動産価格, TOPIX比較



* 空室による収入減や修繕費が必要になるといった、家主にとって収支が悪化するケースもあることに留意
出所) 東証「TOPIX」、国土交通省「不動産価格指数」よりNRI作成

ご参考) 増えてきた「サラリーマン不動産投資家」

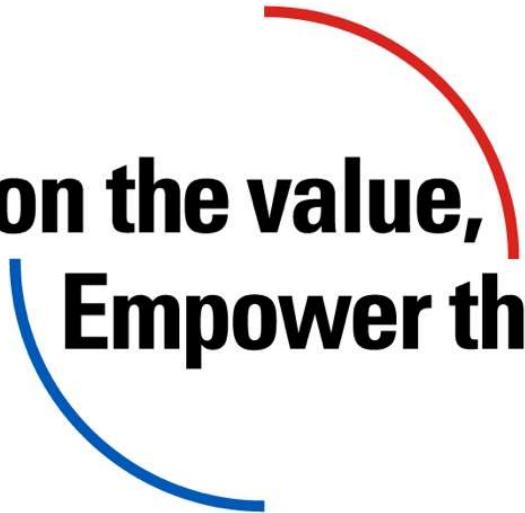
増加傾向にあるものの、まだ浸透しきれていない不動産証券化商品に対して、不動産の現物投資は堅調。賃貸住宅は約28%の上昇。



出所) 価値総合研究所・ニッセイ基礎研究所「わが国の不動産投資市場規模」、
不動産証券化協会・三井住友トラスト基礎研究所「不動産私募ファンドに関する実態調査」よりNRI作成

■ 富裕層の姿と今後（考察まとめ）

- 富裕層世帯数、保有純金融資産額は拡大基調。
バブル崩壊後の株価低迷期からコツコツと運用してきた資金が、時間を味方に結実。
貯蓄から投資への流れは加速、潮目が変わりつつある。
- 日本の富裕層は世帯当たり金融資産額が小さく、その背後に3倍近い不動産を有している。
保守的な傾向もみられ、デジタルアセットなどへの新たな展開は時間を見る可能性。
- 新しい価値観を持った富裕層が出現。
「いつの間にか富裕層」はマス層に近い消費・金融行動。マネタイズには一工夫必要。
「スーパーパワーファミリー」は合理的な判断軸で行動。消費をけん引するポテンシャル。



**Envision the value,
Empower the change**